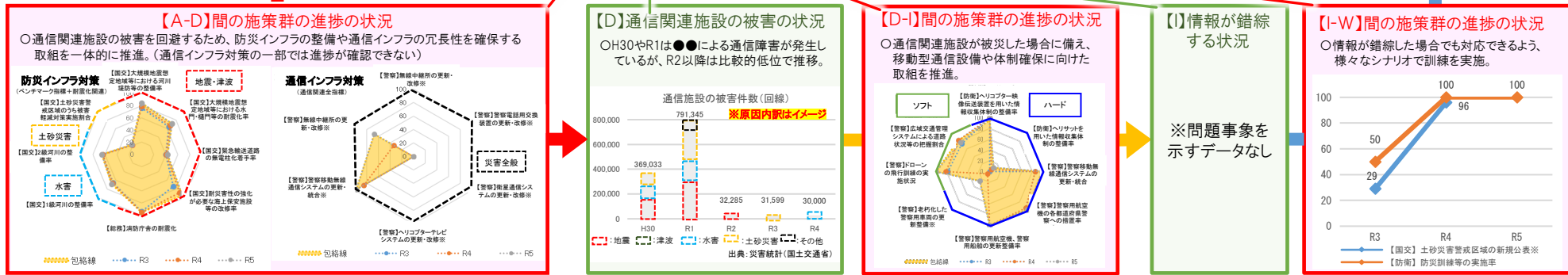
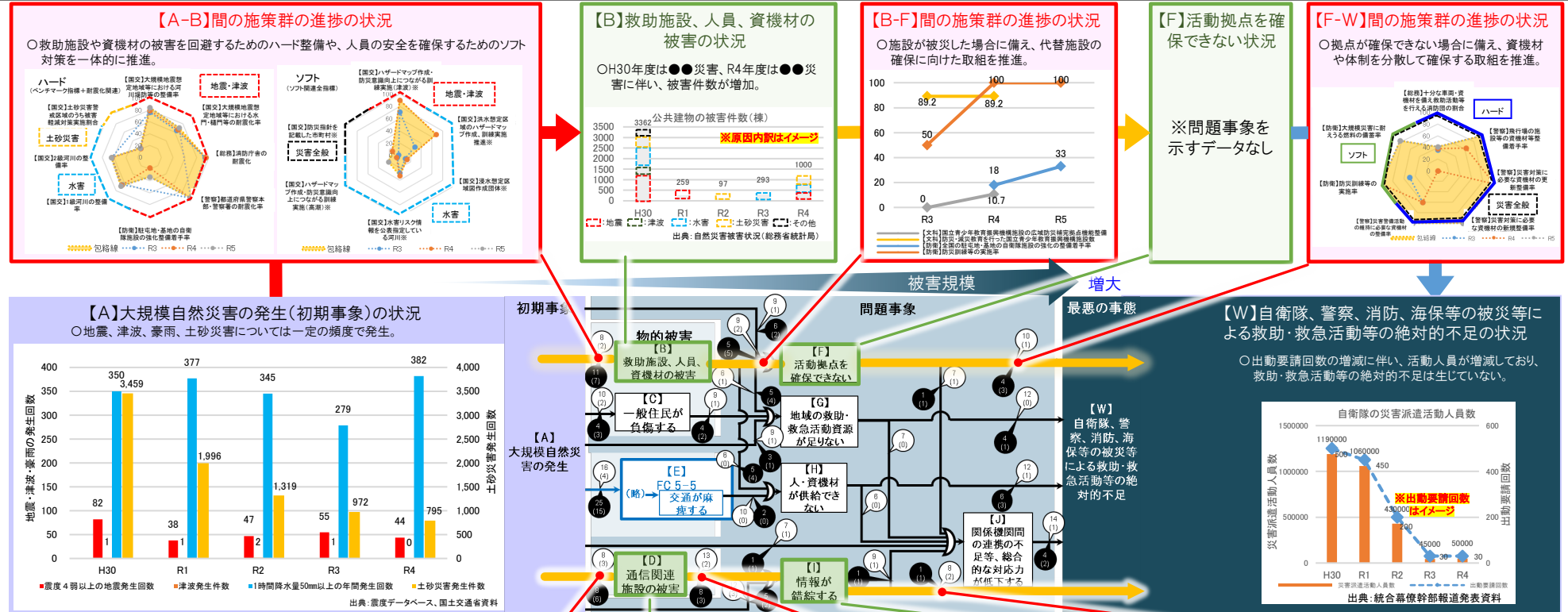


脆弱性評価のフローチャートに基づく一体的な説明(イメージ)

「(2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」の例

- フローチャートに位置付けられた「初期事象」「問題事象」「最悪の事態」に関するデータと、連鎖を断ち切るための施策群のKPIを整理し、両者の関係性を確認することで、国土強靱化がどの程度進捗したのかについて説明することを想定。
- 被害規模抑制のため、可能な限りフロー上流で連鎖を断ち切る重要性や物的被害発生後も連鎖を断ち切る施策の冗長性を説明する工夫を検討

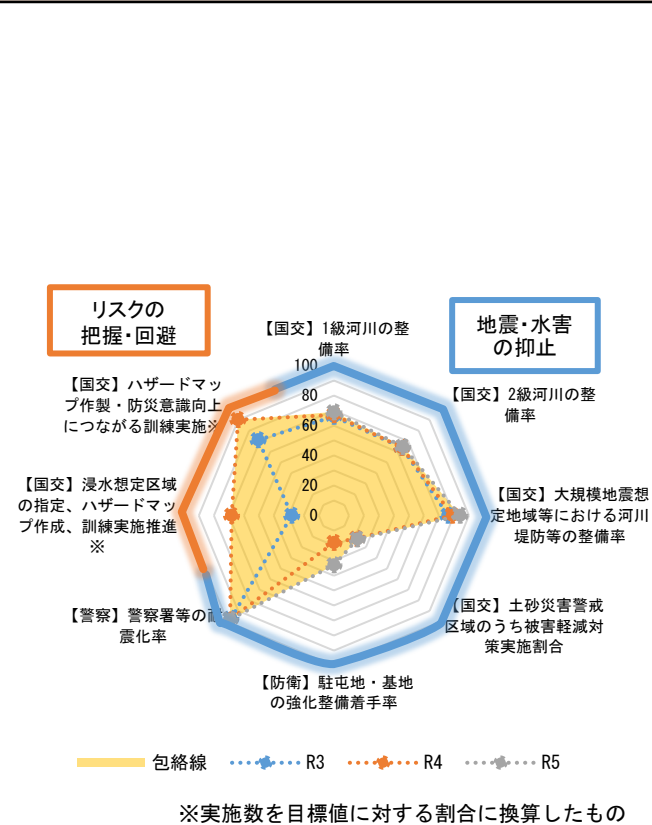


※上記は、現行のKPI・目標値に基づき整理したものであり、今後、年次計画2024の策定にあたっては、長期・中期のKPI・目標値が混在しないよう整理の上、分析を実施。掲載KPI等についても今後精査予定。 1

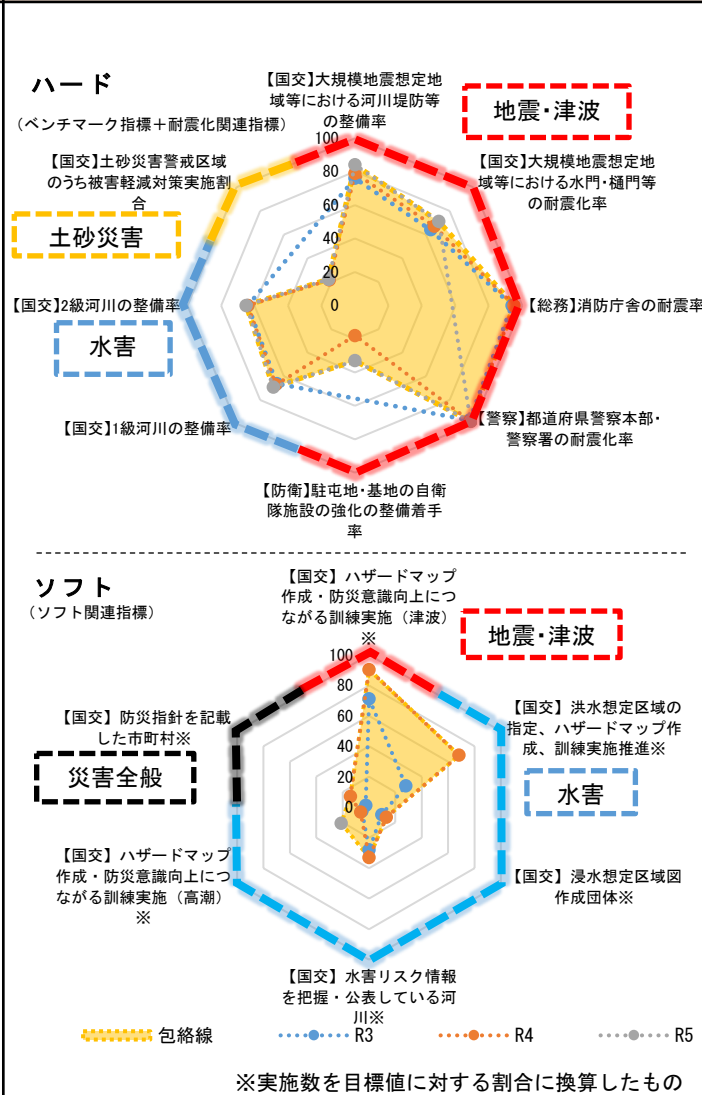
【A-B】間の施策群の進捗の状況

救助施設や資機材の被害を回避するためのハード整備や、人員の安全を確保するためのソフト対策を一体的に推進。

ベンチマーク指標



ベンチマーク指標 + α



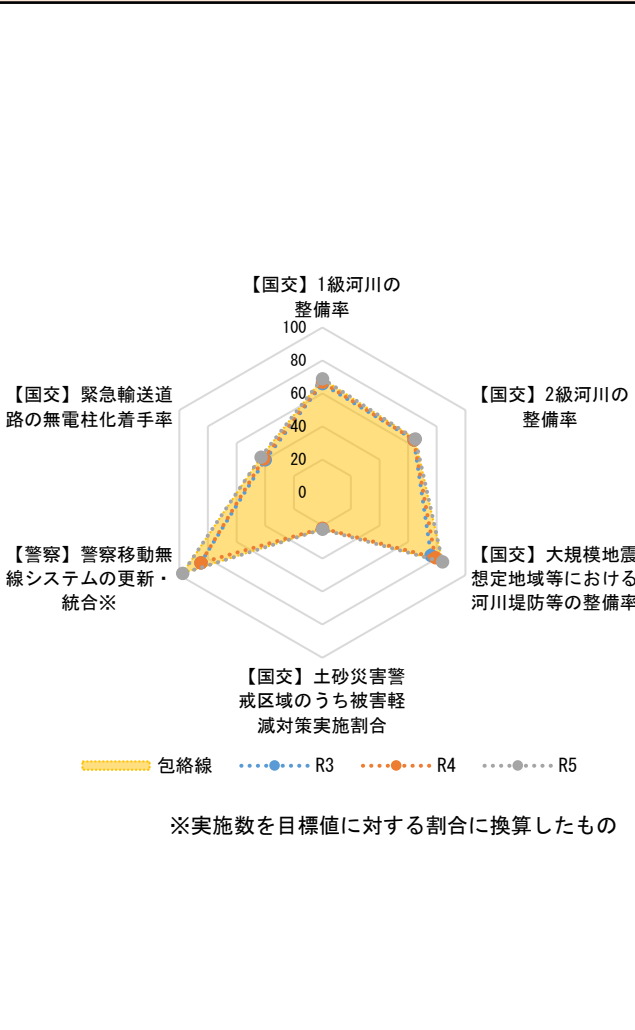
【参考】 A-B間の連鎖を断ち切る施策の KPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【総務】消防庁舎の耐震率	93.9	95.1	—	—
【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	0	1	—
【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	946	—	○
【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	77	105	—	—
【国交】1級・2級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	28	33	—	—
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	76	79	84	○
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	64	67	71	—
【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	183	232	—	○
【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	5	6	20	—
【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	66	67	69	○
【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	64	64	65	○
【国交】防災指針を記載した市町村数	15	85	—	—
【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	—	22	—	—
【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	—	21.6	22.2	○
【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	—	63	96	—
【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	—	9	32	—
【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設強化の整備着手率	—	18	33	○
【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	97	97.8	97.9	○
【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	10	10	20	—

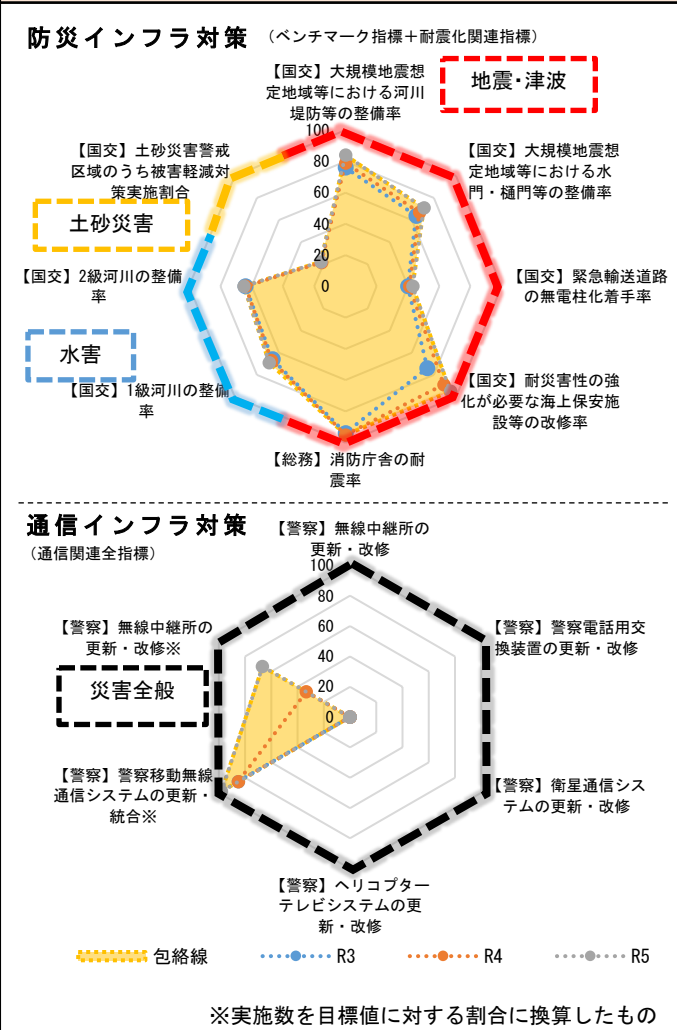
【A-D】間の施策群の進捗の状況

通信関連施設の被害を回避するため、防災インフラの整備や通信インフラの冗長性を確保する取組を一体的に推進。
(通信インフラ対策の一部では進捗が確認できない)

ベンチマーク指標



ベンチマーク指標+α



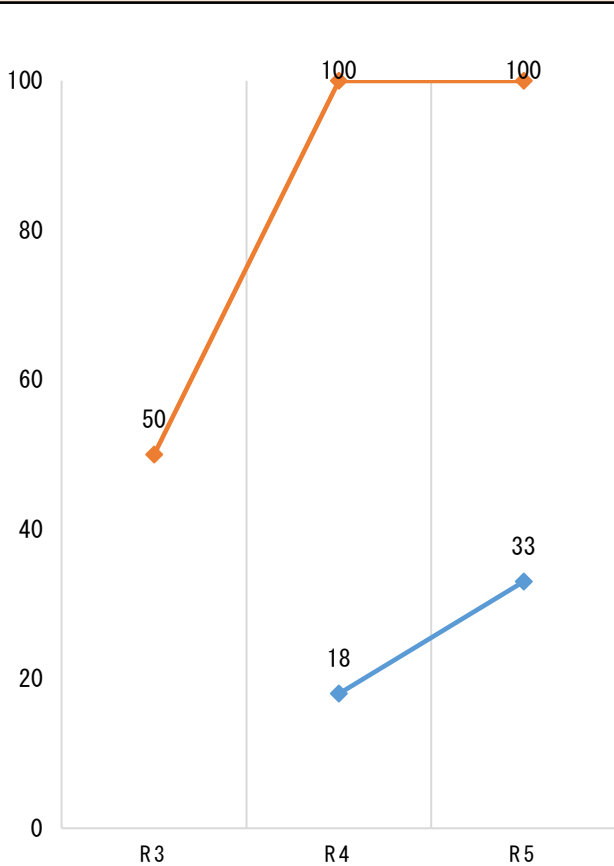
【参考】 A-D間の連鎖を断ち切る施策のKPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【総務】消防庁舎の耐震率	93.9	95.1	—	
【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	0	1	
【国交】耐震性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	89	95	
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	76	79	84	○
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	64	67	71	
【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	40	41	43	○
【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	66	67	69	○
【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	64	64	65	○
【国交】防災指針を記載した市町村数	15	85	—	
【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	—	22	—	
【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	—	21.6	22.2	○
【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	40	40	46	○
【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	—	0	0	
【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	—	0	0	
【警察】衛星通信システムの更新・改修	—	0	0	
【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	—	0	0	
【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	1	2	

【B-F】間の施策群の進捗の状況

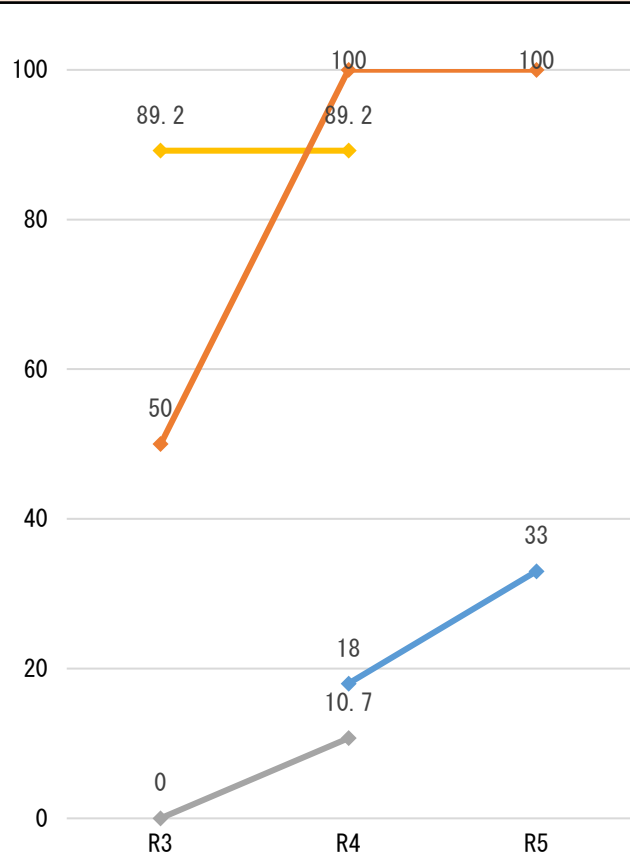
施設が被災した場合に備え、代替施設の確保に向けた取組を推進。

ベンチマーク指標



● 【防衛】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率
● 【防衛】防災訓練等の実施率

ベンチマーク指標 + α



● 【文科】国立青少年教育振興機構施設の広域防災補完拠点機能整備
● 【文科】防災・減災教育を行った国立青少年教育振興機構施設数
● 【防衛】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率
● 【防衛】防災訓練等の実施率

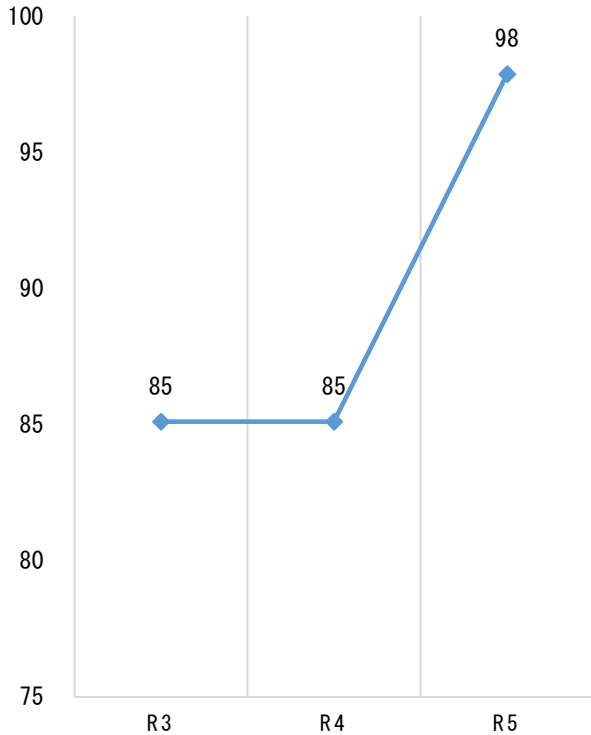
【参考】B-F間の連鎖を断ち切る施策のKPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	0	10.7	—	
【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	89.2	89.2	—	
【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	—	0	—	
【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	89	95	
【防衛】防災訓練等の実施率	50	100	100	○
【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	—	63	96	
【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	—	9	32	
【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	—	18	33	○

【D-I】間の施策群の進捗の状況

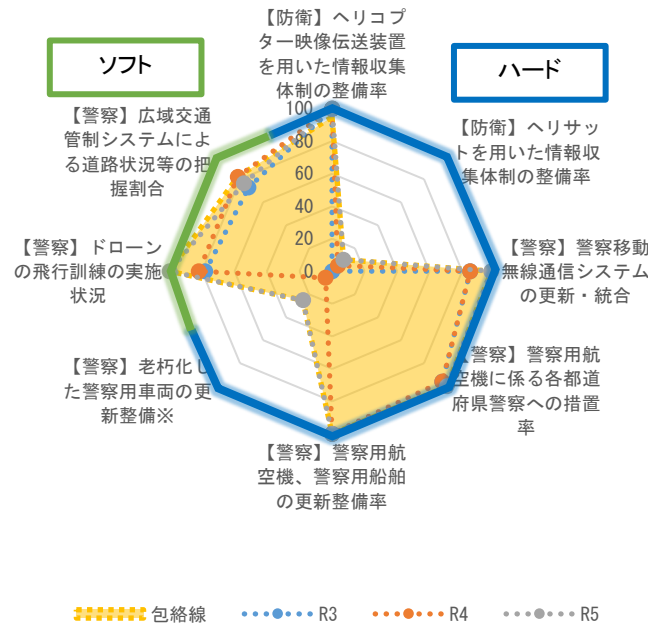
通信関連施設が被災した場合に備え、移動型通信設備や体制確保に向けた取組を推進。

ベンチマーク指標



— ◆ — 【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合

ベンチマーク指標 + α



※実施数を目標値に対する割合に換算したもの

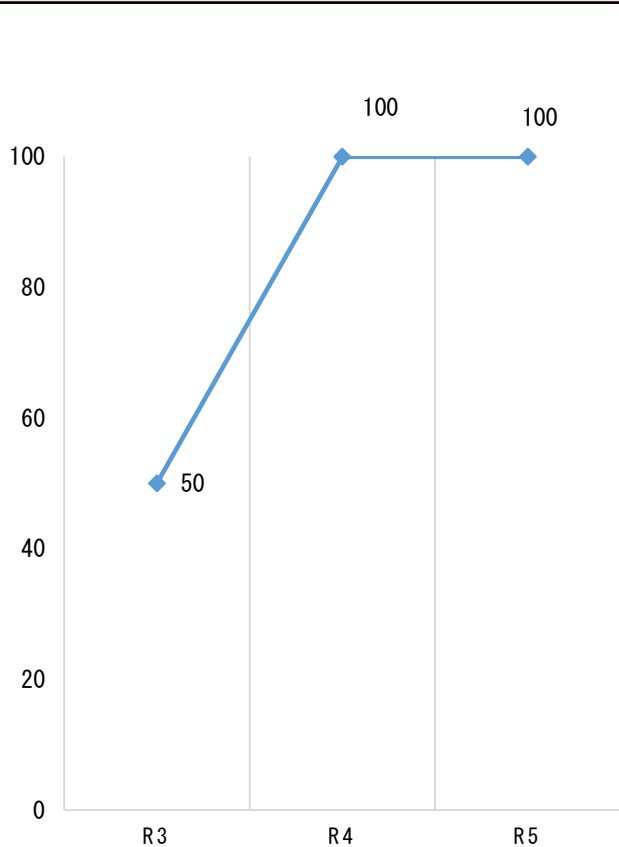
【参考】D-I間の連鎖を断ち切る施策のKPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	—	0	—	
【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	89	95	
【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	100	100	
【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	5	10	
【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況	78	82	100	
【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	40	40	46	○
【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	—	0	0	
【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	—	0	0	
【警察】衛星通信システムの更新・改修	—	0	0	
【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	—	0	0	
【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	1	2	
【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	96	96	100	
【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	—	100	100	
【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	—	1,069	4,794	
【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	72.8	82.1	76.6	

【F-W】間の施策群の進捗の状況

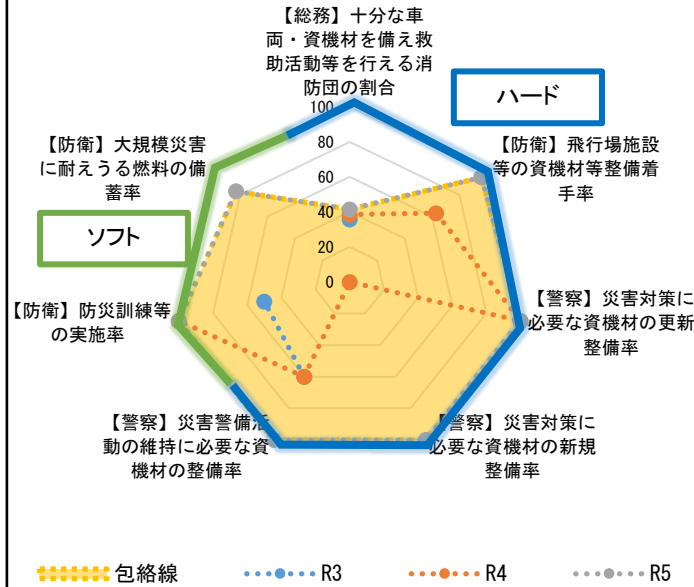
拠点が確保できない場合に備え、資機材や体制を分散して確保する取組を推進。

ベンチマーク指標



◆ 【防衛】防災訓練等の実施率

ベンチマーク指標 + α



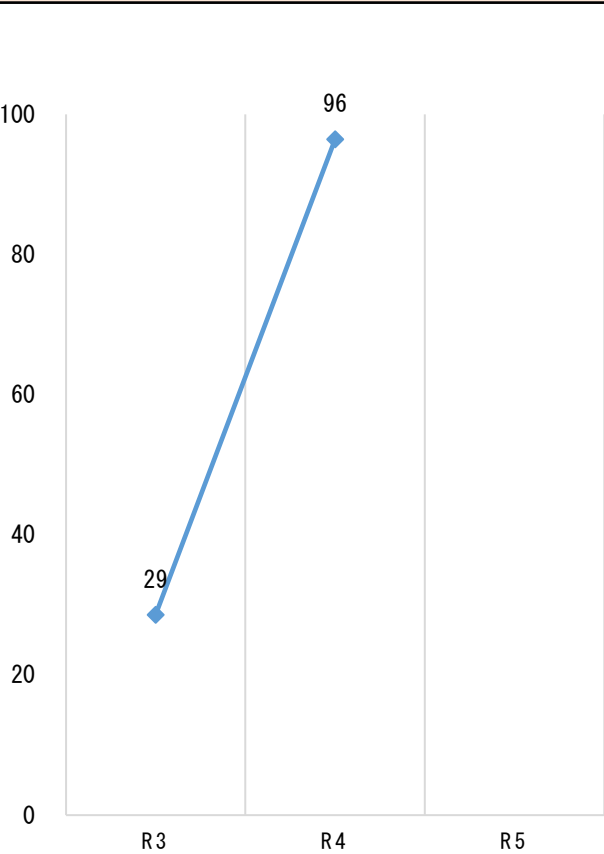
【参考】F-W間の連鎖を断ち切る施策のKPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【総務】消防団員数	818,478	804,877	783,578	
【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	38.5	41.5	
【防衛】防災訓練等の実施率	50	100	100	○
【防衛】【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	—	63	96	
【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	—	—	83	
【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	7	6	8	
【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	—	100	100	
【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	—	0	100	
【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	60	100	

【I-W】間の施策群の進捗の状況

情報が錯綜した場合でも対応できるよう、様々なシナリオで訓練を実施。

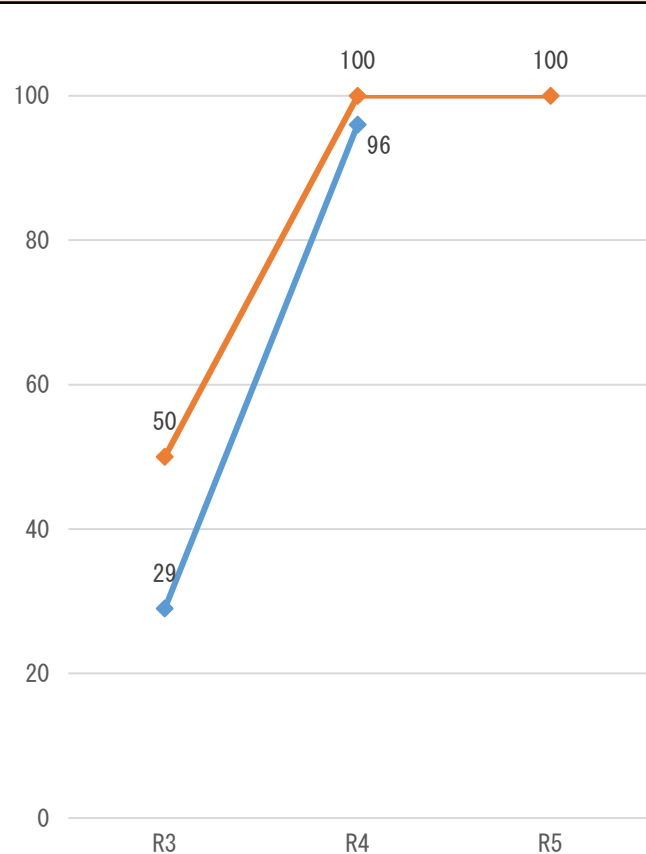
ベンチマーク指標



◆ 【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数

※実施数を目標値に対する割合に換算したもの

ベンチマーク指標 + α



◆ 【国交】土砂災害警戒区域の新規公表※
◆ 【防衛】防災訓練等の実施率

※実施数を目標値に対する割合に換算したもの

【参考】I-W間の連鎖を断ち切る施策のKPI一覧

指標名称	R2	R3	R4	ベンチマーク
【総務】消防団員数	818,478	804,877	783,578	
【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	38.5	41.5	
【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	16,000	54,000	—	○
【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	3	6	
【防衛】防災訓練等の実施率	50	100	100	○